

## 小城市庁舎防災機能強靱化事業公募型プロポーザル審査項目

	具体的審査内容	配点
実施体制等	事業の実施体制、事業スケジュール、設備導入実績等について、具体的・現実的な提案・記載がされているか。	10
	補助申請業務に対する協力・支援体制が整っているか。	
コスト	導入設備のシステム価格、運用コスト、メンテナンス費等に妥当性、優位性があるか。	30
	導入設備の耐用年数期間全体において、ランニングコストも含め、費用対効果が高いものとなっているか。	
	設備導入工事については、補助事業を最大限に活用した内容となっているか。	
設備導入工事	本事業ならびに「地域レジリエンス脱炭素化を同時実現する避難施設等への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業」の意義を理解した内容になっているか。また、補助対象事業を基にした今後の発展が期待できるか。	25
	平時において、温室効果ガス排出抑制に加え、施設等の果たす役割・機能が十分に果たせるようになっているか。また、継続的かつ適切な保守管理・活用が見込めるか。	
	災害時において、エネルギー供給等の機能発揮が可能であり、施設等の果たす役割・機能が十分に果たせるようになっているか。	
	補助対象外業務については、費用対効果の高い取組みとなっているか。	
削減効果	対象設備のCO <sub>2</sub> 削減量 (t-CO <sub>2</sub> /年)、削減率 (%)、ランニングコスト削減額とその算定根拠が明記されているか。	10
	設備導入によるエネルギー起源CO <sub>2</sub> 削減量、削減率、費用対効果 (1t-CO <sub>2</sub> あたりのコスト)、ランニングコスト削減額が高く、その数値が達成可能な現実的なものであるか。	
地域への貢献	下請業者として、小城市内に本社を置く業者を積極的に活用した提案がなされているか。また、下請業者としての活用について、分野や内容を計画し、「協力表明書」等その意思表示を示す書類の提出があるか。	15
	本事業がもたらす地域への貢献（他施設や他の自治体への水平展開や地域住民への副次的効果などの普及啓発を含む）が高い取組みとなっているか。	
その他	災害時や緊急時の迅速な支援対応を行うための体制が整っていると同時に、対応策が明確で適切なものであるか。	10
	過去の活動実績に基づいた、本市への災害ボランティアやクリーンアップ活動などへの取組みが提案されているか。	

仕様書に記載がない事項について、本市の防災減災・脱炭素対策に関して、上記以外の有益となる独自の提案がされているか。  
(提案に独自性、先進性、特殊なノウハウや地域特性等への配慮が含まれているか)

※C02 排出係数等については環境省「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック」記載の数値等に原則従うこと。(参照 URL: [http://www.env.go.jp/earth/ondanka/biz\\_local/gbhojo.html](http://www.env.go.jp/earth/ondanka/biz_local/gbhojo.html))